

## 第77回定時株主総会招集ご通知に関する インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

### 株式会社トヨーアサノ

「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.toyoasano.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から)  
(2020年2月29日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年3月1日残高	720,420	677,522	2,270,464	△126,003	3,542,403
当期変動額					
剰余金の配当			△127,562		△127,562
親会社株主に帰属する当期純利益			96,340		96,340
自己株式の取得				△478	△478
自己株式の処分		29,336		19,830	49,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29,336	△31,222	19,352	17,466
2020年2月29日残高	720,420	706,858	2,239,241	△106,650	3,559,869
	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2019年3月1日残高	△720	△214,507	△215,227	71,598	3,398,774
当期変動額					
剰余金の配当					△127,562
親会社株主に帰属する当期純利益					96,340
自己株式の取得					△478
自己株式の処分					49,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,405	558	△5,847	15	△5,831
当期変動額合計	△6,405	558	△5,847	15	11,634
2020年2月29日残高	△7,125	△213,948	△221,074	71,614	3,410,409

(記載金額は千円単位をもって表示しております)

## 【連結注記表】

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本セグメント工業(株)

(株)トウパル興産

(株)東商

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製 品

コンクリート二次製品 総平均法による原価法

コンクリートセグメント 先入先出法による原価法

商 品

原 材 料 及 び 貯 藏 品 先入先出法による原価法

未 成 工 事 支 出 金 移動平均法による原価法

個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～60年

機械装置及び運搬具 6年～9年

また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,630,191千円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	860,842千円
土地	4,579,020千円
投資その他の資産	136,698千円
計	5,576,562千円
担保付債務	
一年以内返済長期借入金	1,723,606千円
長期借入金	2,652,688千円
受入保証金	116,104千円
支払手形及び買掛金	29,559千円
計	4,521,957千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,440,840	—	—	1,440,840
自己株式				
普通株式	171,918	206	27,000	145,124

(変動事由)

自己株式（普通株式）の増加206株は単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式（普通株式）の減少27,000株は第三者割当による処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	95,169	75.00	2019年2月28日	2019年5月29日
2019年9月25日 取締役会	普通株式	32,393	25.00	2019年8月31日	2019年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,785	50.00	2020年2月29日	2020年5月12日

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金及びファイナンス・リース債務は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で8年後であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門と管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各子会社及び各部署からの報告に基づき、当社の管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,711,441	1,711,441	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,657,331	2,657,331	—
(3) 電子記録債権	698,238	698,238	—
(4) 短期貸付金及び長期貸付金	41	41	—
(5) 投資有価証券	80,827	80,827	—
(6) 更生債権等（純額）※1	—	—	—
<b>資産計</b>	<b>5,147,880</b>	<b>5,147,880</b>	<b>—</b>
(1) 支払手形及び買掛金	2,651,814	2,651,814	—
(2) 電子記録債務	1,591,141	1,591,141	—
(3) 長期借入金※2	5,112,321	5,117,173	△4,852
(4) リース債務※2	580,324	552,657	27,667
<b>負債計</b>	<b>9,935,601</b>	<b>9,912,786</b>	<b>22,815</b>

※1 更生債権等につきましては、貸倒引当金を控除しております。

※2 1年以内返済長期借入金1,986,077千円につきましては、長期借入金に含めております。また1年以内返済リース債務168,775千円につきましてはリース債務に含めております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

##### （1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### （4）短期貸付金及び長期貸付金

貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金利で割り引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### （5）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

##### （6）更生債権等

時価は帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

#### 負債

##### （1）支払手形及び買掛金、（2）電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### （3）長期借入金、（4）リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	123,608

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,711,441	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,657,331	—	—	—
電子記録債権	698,238	—	—	—
短期貸付金及び長期貸付金	41	—	—	—
合計	5,067,052	—	—	—

## (注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,986,077	1,476,993	967,398	562,100	119,753	—
リース債務	168,775	133,122	116,878	85,577	45,214	30,757

#### 【賃貸等不動産に関する注記】

##### 賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

###### 1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。

###### 2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
931,340	△47,290	884,049	1,681,942

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度の増減額のうち、減少額は減価償却費であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

###### 3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は97,267千円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

#### 【1株当たり情報に関する注記】

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,576円80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 74円83銭    |

## 株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から)  
(2020年2月29日まで)

資本金	株主資本									
	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2019年3月1日残高	720,420	579,892	87,681	667,573	180,105	20,814	6,273	400,000	1,258,297	1,865,489
当期変動額										
剰余金の配当									△127,562	△127,562
償却資産圧縮積立金の取崩							△412		412	–
当期純利益									94,842	94,842
自己株式の取得										
自己株式の処分			29,336	29,336						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	–	–	29,336	29,336	–	–	△412	–	△32,307	△32,720
2020年2月29日残高	720,420	579,892	117,017	696,910	180,105	20,814	5,860	400,000	1,225,989	1,832,768

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2019年3月1日残高	△126,003	3,127,479	△720	△720	3,126,759
当期変動額					
剰余金の配当	△127,562			△127,562	
償却資産圧縮積立金の取崩		–			–
当期純利益		94,842			94,842
自己株式の取得	△478	△478			△478
自己株式の処分	19,830	49,167			49,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,405	△6,405	△6,405
当期変動額合計	19,352	15,968	△6,405	△6,405	9,562
2020年2月29日残高	△106,650	3,143,448	△7,125	△7,125	3,136,322

(記載金額は千円単位をもって表示しております)

## 【個別注記表】

### 【重要な会計方針に係る事項】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

##### (2) たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品

総平均法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～60年

機械及び装置 6年～9年

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

##### (3) リース資産

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,244,537千円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物	735,465千円
土地	4,579,020千円
その他の投資等	99,850千円
計	5,414,336千円
担保付債務	
一年以内返済長期借入金	1,723,606千円
長期借入金	2,652,688千円
受入保証金	116,104千円
計	4,492,398千円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	230,868千円

【損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 関係会社に対する売上高	30,746千円
3. 関係会社からの仕入高	1,015,021千円
4. 関係会社との営業取引以外の取引高	29,761千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	171,918株	206株	27,000株	145,124株

(変動事由)

自己株式（普通株式）の増加206株は単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式（普通株式）の減少27,000株は、第三者割当による処分によるものであります。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関係会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	(株) 東商	静岡県沼津市	17,280	コンクリート二次製品の原材料販売	直接 100	兼任 2	原材料の仕入	コンクリート二次製品の原材料仕入	445,972	支払手形 電子記録債務 賃掛金	102,107 13,954 65,374
子会社	(株)トウパル興産	静岡県沼津市	30,000	コンクリート二次製品の出荷及び構内作業	直接 100	兼任 2	コンクリート二次製品の構内作業	構内作業委託	569,049	賃掛金	49,181

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

(株)東商とのコンクリート二次製品の原材料仕入、(株)トウパル興産からの構内作業委託については、一般取引と同様の取引条件であります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

たな卸資産評価損	7,555千円
共済会剰余金	1,745千円
未成工事支出金	7,841千円
未払金	5,136千円
役員退職慰労引当金	11,794千円
退職給付引当金	125,021千円
投資有価証券評価損	2,781千円
ゴルフ会員権評価損	765千円
減損損失	25,956千円
その他有価証券評価差額金	3,144千円
その他	8,029千円
繰延税金負債との相殺	△13,098千円
計	186,674千円
評価性引当額	△44,872千円
差引	141,801千円
繰延税金資産合計	141,801千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△11,772千円
退職給付信託設定益	△1,326千円
繰延税金資産との相殺	13,098千円
計	－千円
繰延税金負債合計	－千円
繰延税金資産の純額	141,801千円

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	2,420円53銭
2. 1株当たり当期純利益	73円67銭

【他の注記】

記載金額は表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。